

収 支 計 算 書

平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで

財団法人 国際民商事法センター

(単位 : 円)

科 目	予算額	決算額	差異
収入の部			
1基本財産運用収入	100,000	56,800	43,200
2会費収入	42,400,000	40,900,000	1,500,000
3法整備支援受託事業収入	63,400,000	65,060,296	1,660,296
4雑収入	0	88,989	88,989
当期収入合計 (A)	105,900,000	106,106,085	206,085
前期繰越収支差額	23,023,000	23,023,147	147
収入合計 (B)	128,923,000	129,129,232	206,232
支出の部			
1事業費			
法整備支援受託事業費	71,800,000	71,621,715	178,285
その他法整備支援事業費	3,700,000	1,258,802	2,441,198
シンポジウム等運営事業費	19,900,000	13,258,232	6,641,768
調査研究事業費	4,500,000	4,312,857	187,143
広報事業費	2,600,000	2,117,685	482,315
事業費計	102,500,000	92,569,291	9,930,709
2管理費			
会議費	1,200,000	695,739	504,261
事務管理費	5,120,000	3,777,594	1,342,406
賃借料	6,080,000	5,896,920	183,080
人件費	5,700,000	4,100,263	1,599,737
管理費計	18,100,000	14,470,516	3,629,484
3固定資産関係費	700,000	0	700,000
4予備費	1,000,000	0	1,000,000
当期支出合計 (C)	122,300,000	107,039,807	15,260,193
当期収支差額(A)-(C)	16,400,000	933,722	15,466,278
次期繰越収支差額(B)-(C)	6,623,000	22,089,425	15,466,425

注 :平成 13 年度収支計算書においては、事業費の項目のうち国際協力事業団からの法整備支援受託事業に関連するものを取りまとめ、それ以外のものと区別して計上することとした。

(従来)
法整備支援受託事業費
法整備支援関連事業費

(平成 13 年度以降)
法整備支援受託事業費
その他法整備支援事業費

収支計算書内訳 (参考)

予算 :平成 13年度予算 決算 :平成 13年度決算

(単位 :千円)

		(単位:円)	
収入の部			
1基本財産運用収入	(予算)50,000×0.2%(定期預金)=100 (決算)50,000×0.114%(定期預金)=57		
2会費収入 (年会費1口200千円)		予 算	決 算
	理事・評議員会社	21,800(50社、107口)	21,400(50社、107口)
	一般会社	20,600(101社、105口)	19,500(93社、97.5口)
	計	42,400(151社、212口)	40,900(143社、204.5口)
3法整備支援受託事業収入		予 算	決 算
	ベトナム研修	5,200	7,980
	マルチ研修	4,000	2,709
	カンボジア研修	0	0
	カンボジア特別研修	3,000	5,879
	カンボジア法制度整備	38,500	39,094
	ベトナム法制度整備	12,700	9,069
	その他諸国研修	0	329
	計	63,400	65,060
支出の部			
1事業費			
法整備支援受託事業費			
	ベトナム研修	7,600	8,966
	マルチ研修	6,200	5,088
	カンボジア研修	200	0
	カンボジア特別研修	3,600	6,696
	カンボジア法制度整備	40,200	41,192
	ベトナム法制度整備	13,500	9,058
	その他諸国研修	500	622
	計	71,800	71,622
その他法整備支援事業費			
	日韓パートナーシップ研修	1,700	1,259
	アジア開銀研修	0	0
	中国民法典制定への協力	2,000	0
	計	3,700	1,259
シンポジウム等運営事業費			
	日中民商事法セミナー	6,500	6,780
	国際民商事法講演会	2,200	639
	日本・カンボジア民商事法セミナー	5,000	0
	アジア・太平洋ADRシンポジウム	5,000	5,071
	他団体との共催事業	1,200	768
	計	19,900	13,258
調査研究事業費			
	ADR調査研究	2,200	3,003
	海外現地調査	1,700	909
	資料収集配布等	600	401
	計	4,500	4,313
広報事業費			
	機関誌、NEWS LETTER発行	1,300	850
	パンフレット作成・ホームページ開設	800	991
	郵送費	500	277
	計	2,600	2,118

2管理費 会議費	予 算		決 算	
	理事会、評議員会他役員会	800		268
	その他会議、会合費	400		428
	計	1,200		696
事務管理費	旅費交通費	1,600		1,927
	通信費	800		640
	備品消耗品費	600		275
	水道光熱費	230		222
	OA機器リース料	350		351
	その他諸経費	1,540		573
	計	5,120		3,988
事務所賃借料	家賃	4,480		4,394
	共益費	1,600		1,502
	計	6,080		5,896
人件費（人材派遣会社 業務委託料）	事務職一人	3,500		3,216
	大阪事務所協力員一人	2,200		674
		5,700		3,890
3固定資産関係費	敷金（家賃値上げに伴う積増し）	0		0
	間仕切、内装、パソコン等	700		0
	計	700		0